

理論：「市場主義」経済学のオルタナティブ」 ワークショップ報告

1. 目的・活動内容

本研究プロジェクトの目的は、新古典派経済学、新しい古典派に代表される「市場主義」経済学の批判的検討や、現代経済の諸問題に対してケインズ派、マルクス派等の多様な理論経済学、計量経済学の手法を適用したアプローチから接近を試みることにあった。

サブプライム危機以後、市場主義に基づく主流派経済学は一時の勢いを失い、格差拡大等の顕在化によりマルクス経済学も再び注目を浴びている。混迷する世界経済の中で多様なアプローチからの検討は非常に意義のあるものである。

本研究プロジェクトでは、公開ワークショップ1回、ショート・ミーティング3回を実施した。コロナ禍における様々な制約等により、外部の研究者を招聘したワークショップの開催は実施できなかった。ショート・ミーティングは、理論・計量経済学の教育に関する研究に関するものを実施し、経済学教育の研究のみならず本学部における経済学教育の改善にも資する有益なものであった。次年度は、コロナの感染拡大状況が不透明な状況が継続すると予想されるが、そのような制約の中においてもオンライン（Zoom）やハイブリット型のワークショップの開催等を目指したい。また、ショート・ミーティングにおけるメンバー間の研究交流や、経済学教育の検討は引き続き行なっていきたい。

表 立教大学「市場主義」経済のオルタナティブ」研究会

No	項目	内容
1	開催日	2021年7月14日
	タイトル	2025年成立のSNAにおけるデジタルライゼーションの計測
	講師（所属）	櫻本 健（本学経済学部准教授）
	参加人数	11名

2. 研究会概要

開催日：2021年7月14日

会場：オンライン開催（Zoom）

報告：2025年成立のSNAにおけるデジタルライゼーションの計測

報告者：櫻本 健（本学経済学部准教授）

概要：2025年に成立予定の国民経済計算体系（SNA）の改訂内容の検討状況を報告した。

この報告では主にSNAでの論点を中心に、GDPに関するデジタル経済の統計開発について説明した。デジタル化（Digitalization）の程度を把握するフレームや、デジタルGDPの計算、AIの産業利用、フィンテックによる産業分類の変化、テレワーク普及後の生産統計といった分野での主要国専門家会合で活発に討議されてきた。

デジタル化は3つの分野に分けられる。一つはデジタル資産の取引である。デ

デジタル資産のうち、中核となるのは暗号資産となるが、この報告ではこの一つ目の論点を省いた。二つ目はデジタル産業、デジタル取引といったマクロ的な意味でのデジタル経済の捕捉である。これはデジタルエコノミーサテライトの作成もしくはデジタル区分で分けた産業別 GDP の推計が主な対象となる。三つ目はデジタル産業・生産物（必ずしもサービスだけでないことに注意）、デジタル注文取引といった分野でミクロ的な内容である。

二つ目の論点について 2020 年に日本のデジタル経済の租付加価値額は 2015 年に約 37.4 兆円と、経済に占めるシェアは 7.0%であった。米など主要国でも徐々に経済がデジタル化してきている。日本でデジタルサービス捕捉のために分類と統計整備の必要性は高まっている。

三つ目の論点として Apple のサービス、Google のフリーサービスは抱き合わせサービスといったデジタルフリー財が知られ、OECD では個別統計の整備とともに各国にデジタルエコノミーサテライトを作成し、国内国外取引の整合性チェックを行うことを勧めている。今のところ AI については販売されていたり、既存の推計に含まれているもので対応するにすぎず、どう対処すべきか方針が定まっていないが、AI の利用の段階や自社開発の技術を調べる必要性があるとみられている。

担当：櫻本 健（本学経済学部准教授）